

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画部門長 木崎 耕一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員経営企画部門長 木崎 耕一
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,370,997	2,752,431	9,820,341
経常利益又は経常損失()(千円)	141,580	107,933	532,674
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	140,393	70,641	574,143
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()(千円)	1,526	1,100	4,057
資本金(千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数(株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額(千円)	8,394,292	8,015,116	7,883,400
総資産額(千円)	14,435,860	14,493,615	14,241,797
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	25.19	12.68	103.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	58.1	55.3	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第64期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから持ち直しつつあるものの、依然として原料等の供給の制約や消費者動向の停滞がみられるなか、資源高・円高等の影響や海外生産へのシフト化の懸念などもあり、先行きを不安視する経済環境となっております。

包装資材業界においては、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られ、消費者物価は緩やかに上昇しているものの、消費者の節約志向から嗜好品等の動きは鈍く、総じて回復基調は緩やかとなっております。価格面・環境面・安全面において、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

包装資材事業

包装資材事業は、化粧品・医薬品分野の売上がほぼ前年並みにとどまる一方、食品分野や日用品分野の売上が、夏季節電に備えた在庫積み増しに伴う需要増等もあり、既存客先を中心に拡大し、売上高は2,357百万円（前年同期比14.5%増）となりました。利益面については、売上が増加したことに加え、東日本大震災の影響により生産設備の導入に遅れが出たものの、月間生産計画及び生産バランスの整備等により生産体制の改善が進み、製造コストの削減が図られたことにより、増益となりました。

精密塗工事業

精密塗工事業は、引き続き新規客先の開拓を進める一方、徐々に生産ロットが大きくなってきたことなどにより、売上高は257百万円（前年同期比43.6%増）となりました。利益面については、売上の増加や経費削減等により、増益となりました。

その他事業

その他事業は、販促品の売上が減少したものの、受託包装の売上が増加したため、売上高は137百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面については、野田事業所の生産性の改善が進んだことなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期における業績は、売上高2,752百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益113百万円（前年同期 営業損失136百万円）、経常利益107百万円（前年同期 経常損失141百万円）、四半期純利益70百万円（前年同期 四半期純損失140百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,500	11,103	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	11,103	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	805,000	-	805,000	12.62
計	-	805,000	-	805,000	12.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	3.1%
利益基準	10.3%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,624	1,931,612
受取手形及び売掛金	2,453,547	2,983,460
商品及び製品	351,629	388,786
仕掛品	396,309	470,961
原材料及び貯蔵品	143,191	150,497
その他	828,588	812,841
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,460,891	6,737,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,513,615	1,478,812
機械及び装置(純額)	2,083,977	1,966,232
土地	2,319,519	2,319,579
その他(純額)	131,589	238,229
有形固定資産合計	6,048,702	6,002,853
無形固定資産	56,951	54,620
投資その他の資産		
投資有価証券	950,243	974,525
その他	726,839	726,287
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,675,252	1,698,982
固定資産合計	7,780,906	7,756,456
資産合計	14,241,797	14,493,615
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,602,606	2,794,600
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	435,000	434,700
未払法人税等	4,553	6,902
賞与引当金	56,000	22,000
災害損失引当金	26,770	14,730
その他	697,439	781,787
流動負債合計	4,172,370	4,404,720
固定負債		
長期借入金	1,251,800	1,143,600
退職給付引当金	151,274	149,797
役員退職慰労引当金	302,739	307,975
その他	480,212	472,404
固定負債合計	2,186,026	2,073,778
負債合計	6,358,396	6,478,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,278,729	3,349,370
自己株式	456,882	456,913
株主資本合計	7,968,170	8,038,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,438	18,942
繰延ヘッジ損益	5,331	4,722
評価・換算差額等合計	84,770	23,665
純資産合計	7,883,400	8,015,116
負債純資産合計	14,241,797	14,493,615

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	2,370,997	2,752,431
売上原価	2,132,997	2,284,749
売上総利益	238,000	467,681
販売費及び一般管理費	374,561	354,308
営業利益又は営業損失 ()	136,560	113,373
営業外収益		
受取利息	2,178	2,095
受取配当金	10,355	8,978
その他	1,709	2,275
営業外収益合計	14,243	13,350
営業外費用		
支払利息	13,992	13,256
為替差損	5,186	4,592
その他	85	941
営業外費用合計	19,263	18,790
経常利益又は経常損失 ()	141,580	107,933
特別利益		
固定資産売却益	-	1,416
特別利益合計	-	1,416
特別損失		
固定資産除却損	4	-
投資有価証券評価損	-	39,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,375	-
その他	-	1,711
特別損失合計	2,379	41,200
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	143,960	68,149
法人税、住民税及び事業税	2,042	2,042
法人税等調整額	5,609	4,534
法人税等合計	3,566	2,492
四半期純利益又は四半期純損失 ()	140,393	70,641

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	182,953千円	173,736千円

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	133,745	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	118,646	113,503
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	1,526	1,100

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,058,870	179,384	2,238,254	132,743	2,370,997		2,370,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,058,870	179,384	2,238,254	132,743	2,370,997		2,370,997
セグメント利益又は 損失()	9,040	3,636	5,403	5,651	11,055	147,615	136,560

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 147,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,357,201	257,592	2,614,794	137,637	2,752,431		2,752,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,357,201	257,592	2,614,794	137,637	2,752,431		2,752,431
セグメント利益	191,514	38,524	230,039	11,209	241,248	127,874	113,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 127,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	25円19銭	12円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	140,393	70,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	140,393	70,641
普通株式の期中平均株式数(株)	5,572,696	5,572,010

(注)前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。